

調査レポート

令和3年6月期景気見通し調査

～緩やかな回復続くも、原材料の高騰など仕入価格の上昇が経営に及ぼす影響を懸念～

調査概要

- 調査時期
令和3年5月31日(月)～6月9日(水)
- 調査方法
FAX・TEL・Googleフォームからの回答受付
- 調査対象
会員小規模事業所471件
- 回答数
236件 (回答率50.1%)
- (D-I値とは…)
- ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする割合から「悪い」「下落した」とする割合を差し引いたもの。

業界・自社の景況

業界の景況は、現在D-I値が▲49.6と前回調査時(令和3年3月期)から9.4ポイント改善し、先行D-I値も2.2ポイントのプラスで緩やかに改善が続く見通しとなった(グラフ1)。

自社の景況は、現在D-I値が前回から7.2ポイント回復し▲41.7となった。先行D-I値も小幅ながら▲40.9と改善し、今後も業界の景況と連動して改善が続く見通しとなった。

売上高(受注高)

売上高の現在D-I値は、▲40.6と

前回調査時から8.1ポイント上昇し、4期連続の回復となった。一方で、先行D-I値は▲42.1と下落の見通しとなった(グラフ2)。

仕入価格

仕入価格の現在D-I値は、▲44.2と前回調査時から29.3ポイント下落し、大幅な悪化となった(グラフ3)。

業種別に見ると、特に建設業では鉄・木材などの高騰から40.8ポイント下落し▲60.8と急激な悪化を見せた。他の業種でも20ポイント以上の下落となり、仕入価格の上昇による採算圧迫など、今後の経営に及ぼす影響が懸念される。

業種	前回調査との比較				
	業界の景況	自社の景況	売上高	販売価格	仕入価格
全業種	▲	▲	▲	▲	▲
製造業	▲	▲	▲	▲	▲
建設業	▲	▲	▲	▲	▲
小売業	▲	▲	▲	▲	▲
卸売業	▲	▲	▲	▲	▲
サービス業	▲	▲	▲	▲	▲

※青の矢印は改善を、赤の矢印は悪化を表している。

経営上の課題

経営課題(外的要因)として、「新型コロナウイルスの影響」を挙げる回答が54.5%で依然として最も多かったが、その割合は令和2年6月期調査の74.0%をピークに4期連続の減少となった。一方で、「原材料の高騰」は42.4%と前回調査時から急増した(グラフ4)。

特別調査「コロナ禍におけるIT・デジタル化への取り組み」

コロナ禍において、各事業所が取り組んだIT・デジタル化の内容について調査し、その取り組みの現状、実態を探った。

最も多かった取り組みは、「HPの作成」で、「HPのリニューアル」、「Web会議システムの活用」、「SNSの活用」が続いた(グラフ5)。

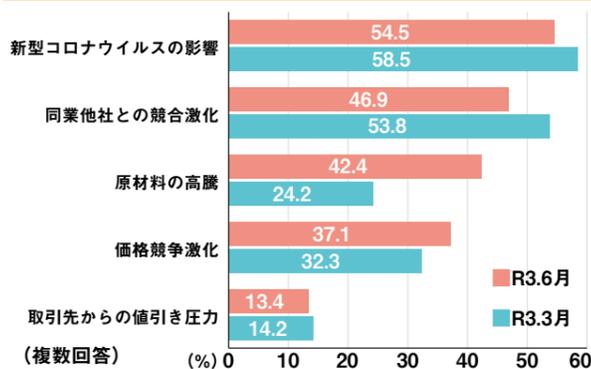
これらの取り組みにどの程度の費用を要したかをみると、「HPの作成」の平均投資金額は47.4万円となった。一方で、「HPのリニューアル」への投資金額は、事業所によって5万円から300万円まで幅広く、写真の多数掲載や、細かな解説ページの追加、

オリジナル性の高いデザインへの変更など、リニューアルの内容に差が見られた。

尚、「HPの作成」、「HPのリニューアル」に次いで回答数の多かった「Web会議システムの活用」は、コロナ禍で県境を越えた往来が制限される中、Web会議を活用した非対面型の営業や商談への対応を余儀なくされた事業所の状況を反映した結果と考えられる。また、Web会議には様々なアプリケーションが存在し、通信技術やカメラ機能の発達で、容易にかつ便利に利用できたことなども背景にあるとみられる。さらに、今後「Web会議システムの活用」に取り組みたいと回答した事業所も一定数あり、アフターコロナの新しい営業・商談の在り方として、多くの事業所が高い関心を持っていることがわかった(グラフ6)。

その他、「SNSの活用」は、費用をかけずに取り組めるITツールとして活用されている様子が窺え、今後取り組みたいとの回答も多かった。今回の調査では、回答事業所においてITを活用して、新型コロナウイルスによる急激な社会変化に対応し、またその変化の中で生き残りをかけようとする姿勢が窺える結果となった。

グラフ4 経営上の課題(外的要因) 上位5位



グラフ3 仕入価格



グラフ2 売上高

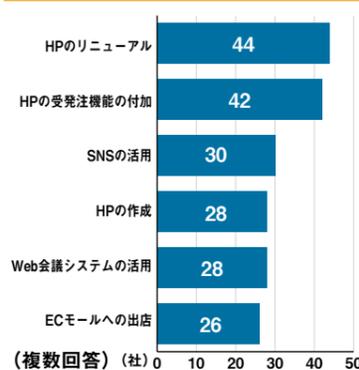


グラフ1 業界・自社の景況



お問合せ
 福井商工会議所
 金融・会計相談課
0776-33-8284
 詳細の調査結果については、
 上記までお問い合わせ下さい。

グラフ6 今後取り組みたいIT・デジタル化の内容



グラフ5 コロナ禍におけるIT・デジタル化の内容

